



2019年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月10日

上場会社名 ライク株式会社

上場取引所 東

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼グループ事業推進担当 (氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 2019年1月11日

配当支払開始予定日

2019年2月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	23,450	5.5	1,086	10.2	1,238	29.9	466	34.9
2018年5月期第2四半期	22,221	16.8	1,208	50.9	1,767	85.1	715	27.7

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 794百万円 (25.9%) 2018年5月期第2四半期 1,073百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	24.73	24.38
2018年5月期第2四半期	38.11	37.42

(注) 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	25,657	10,405	31.1
2018年5月期	27,710	9,963	28.1

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 7,975百万円 2018年5月期 7,798百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		10.00		19.00	29.00
2019年5月期		12.00			
2019年5月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	11.7	1,940	1.3	3,500	10.0	1,400	8.7	74.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2.「四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年5月期2Q	20,133,000 株	2018年5月期	20,120,800 株
2019年5月期2Q	1,274,553 株	2018年5月期	1,274,497 株
2019年5月期2Q	18,850,647 株	2018年5月期2Q	18,782,127 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3'1.「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要性はあるものの、雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。その一方で、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、労働生産性を高める「生産性革命」、教育負担の軽減等の「人づくり革命」を両輪とする「新しい経済政策パッケージ」が推進されるとともに、経済財政運営の基本方針と未来投資戦略が閣議決定され、人手不足感が高まる中、各種政策も進められており、質・量の両面での人材確保と潜在成長率の向上が図られております。

このような状況のもと、当社グループでは、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、待機児童、人材不足、介護離職といった社会課題の解決に取り組むとともに、事業の拡大に邁進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高234億50百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益10億86百万円（同10.2%減）、経常利益12億38百万円（同29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億66百万円（同34.9%減）となりました。なお、子育て支援サービス事業において、認可保育園の新規開設は市場ニーズと経営効率の点から第4四半期連結会計期間である4月に集中しておりますが、前第2四半期連結累計期間においては認可保育園の新規開設が4ヶ所あり営業外収益に5億37百万円の設備補助金収入を計上しておりますため、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が減益となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、全ての業界・業種・職種において人材の確保が深刻な課題となる中、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及等に伴い需要が逼迫しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化する保育・介護業界を中心に事業の拡大に努めました。引き続き、業界に特化し蓄積してきた知識やノウハウ等の現場力を活かし、業務経験や社会経験の浅い方や、週5日フルタイム以外の勤務を希望される方であってもご活躍いただけるよう、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

外部需要が拡大する一方で、多様な求職者様にご活躍いただけるよう前期よりオペレーション力の不足を解消すべく社内体制を再構築しており、当第2四半期連結累計期間における売上高は104億71百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益8億11百万円（同20.9%減）となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、連結子会社であるライクキッズネクスト株式会社及びライクアカデミー株式会社において、引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育の受託運営を行うとともに、保護者様・お子様に選ばれ続ける高品質の保育とご利用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、人材確保に悩む事業者様に対する事業所内保育のご提案に注力いたしました。また、ライクスタッフィング株式会社との連携により採用機能を強化するとともに、保育士が働きやすい環境を作ることで定着率の向上を図りました。

認可保育園の新規開設は4月に集中することから当第2四半期連結累計期間の新規開設は1ヶ所でしたが、認可保育園における運営補助金の加算を売上高に計上したことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は98億20百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益6億27百万円（同55.3%増）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケアネクスト株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営し、ご利用者様・ご家族様に選ばれ続ける高品質のサービスを提供することに注力いたしました。2018年5月に開設したサンライズ・ヴィラ西葛西、7月に新規開設したフェリエ ドゥ磯子、10月に新規開設したサンライズ・ヴィラ藤沢六会も順調に入居率を伸ばしております。

新規施設の開設費用が発生したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は29億72百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失32百万円（前年同期は1億13百万円の営業利益）となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービスにおけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ2店舗を運営しておりましたが、事業規模からシナジー効果も薄れたため2018年3月で1店舗を閉鎖し、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億84百万円(前年同期比37.4%減)、営業利益は14百万円(同77.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は256億57百万円(前期末比20億53百万円減)、純資産は104億5百万円(同4億41百万円増)、自己資本比率は31.1%(同3.0ポイント増)となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は100億12百万円(前期末比23億42百万円減)となりました。これは、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少16億8百万円、受取手形及び売掛金の減少2億47百万円等があったことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は156億44百万円(前期末比2億89百万円増)となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加4億30百万円、差入保証金の増加1億47百万円、のれんの償却に伴う減少2億92百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は83億11百万円(前期末比19億89百万円減)となりました。これは、短期借入金の減少7億50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億88百万円、未払金の減少3億3百万円、未払法人税等の減少3億52百万円、賞与引当金の減少2億4百万円等があったことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は69億40百万円(前期末比5億5百万円減)となりました。これは、長期借入金の減少5億49百万円等があったことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は104億5百万円(前期末比4億41百万円増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億66百万円、配当金の支払3億58百万円、非支配株主持分の増加2億64百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、子育て支援サービス事業において、認可保育園の新規開設が4月に集中するビジネスモデル上、第4四半期に開設コストが大きく出ることから、現段階においては、2018年7月13日の「平成30年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,304,199	5,695,730
受取手形及び売掛金	3,744,458	3,496,710
商品	3,078	2,712
原材料及び貯蔵品	5,000	5,022
その他	1,303,452	817,451
貸倒引当金	△5,375	△5,470
流動資産合計	12,354,813	10,012,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,385,198	7,215,467
機械装置及び運搬具(純額)	20,625	18,443
リース資産(純額)	531,753	515,008
建設仮勘定	7,186	594,771
その他(純額)	301,574	333,448
有形固定資産合計	8,246,338	8,677,138
無形固定資産		
のれん	2,378,444	2,086,303
その他	122,041	110,123
無形固定資産合計	2,500,486	2,196,427
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,578	1,069,352
関係会社株式	25,600	55,600
長期貸付金	920,885	936,312
差入保証金	1,830,105	1,977,811
繰延税金資産	459,447	453,511
その他	284,973	298,313
貸倒引当金	△21,871	△19,607
投資その他の資産合計	4,608,719	4,771,294
固定資産合計	15,355,544	15,644,860
資産合計	27,710,357	25,657,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,932	111,279
短期借入金	2,900,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,298,103	1,109,556
未払金	2,810,460	2,507,140
未払法人税等	947,228	595,133
未払消費税等	426,846	326,216
賞与引当金	691,587	487,472
その他	1,124,181	1,024,965
流動負債合計	10,301,340	8,311,763
固定負債		
長期借入金	5,283,688	4,734,636
繰延税金負債	109,931	136,934
資産除去債務	394,908	399,103
受入入居保証金	865,400	883,576
退職給付に係る負債	221,887	233,509
リース債務	513,537	497,681
その他	56,365	54,665
固定負債合計	7,445,718	6,940,106
負債合計	17,747,058	15,251,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,634	1,475,331
資本剰余金	1,047,267	1,049,964
利益剰余金	5,706,667	5,814,769
自己株式	△740,695	△740,801
株主資本合計	7,485,874	7,599,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,403	373,692
退職給付に係る調整累計額	707	3,040
その他の包括利益累計額合計	313,110	376,732
新株予約権	1,534	1,448
非支配株主持分	2,162,778	2,427,702
純資産合計	9,963,298	10,405,147
負債純資産合計	27,710,357	25,657,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	22,221,174	23,450,160
売上原価	18,250,121	19,556,024
売上総利益	3,971,053	3,894,136
販売費及び一般管理費	2,762,112	2,808,022
営業利益	1,208,941	1,086,113
営業外収益		
受取利息	4,031	4,461
受取配当金	11,379	12,149
投資事業組合運用益	2,584	34,522
設備補助金収入	537,885	95,888
その他	36,783	30,115
営業外収益合計	592,664	177,135
営業外費用		
支払利息	23,504	22,248
投資事業組合運用損	3,038	499
その他	7,112	1,508
営業外費用合計	33,655	24,256
経常利益	1,767,949	1,238,992
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	—	2,655
関係会社株式売却益	11,082	—
その他	44	35
特別利益合計	11,127	2,697
特別損失		
固定資産除却損	444	—
投資有価証券評価損	—	6,496
事務所移転費用	7,970	—
ゴルフ会員権評価損	1,942	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	731	—
賃貸借契約解約損	18,000	—
社名変更費用	10,368	—
特別損失合計	39,456	6,496
税金等調整前四半期純利益	1,739,620	1,235,193
法人税等	687,446	506,401
四半期純利益	1,052,173	728,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	336,456	262,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,717	466,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	1,052,173	728,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,732	61,279
退職給付に係る調整額	△35,750	4,656
その他の包括利益合計	20,982	65,936
四半期包括利益	1,073,156	794,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	754,505	529,803
非支配株主に係る四半期包括利益	318,650	264,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。